

東大阪市立男女共同参画センター・イコーラム

2024年元旦、穏やかな1年の始まりが夕方に一転、能登半島を震源とする最大震度7の大地震が発生しました。亡くなられた方々に謹んで哀悼の意を表し、被災された方々に心よりお見舞いを申し上げます。

災害は、いつ、どのようにわたしたちを襲ってくるのかわかりません。その時、地域にだれがどのように存在しているのか、日にちや時間帯によっても大きく変わってきます。そして、性別、性自認、年齢、障がいの有無、国籍、言語、そのほかにもそれぞれの個人が持つ状況(家族構成や独居、住宅環境、経済力、健康状態など)にも違いがあります。同じように被災しても、人によってその影響が異なります。このように様々な状況にある多様な人たちのニーズに対応した防災対策こそが、わたしたち一人ひとりに関わることだという観点から、平常時から男女共同参画の視点で、防災減災対策に取り組む事が必要不可欠です。

過去の阪神・淡路大震災や東日本大震災、熊本地震などの課題から分析されたデータをもとに、わたしたちが暮らす地域の災害リスクを軽減するために考察し、共に、実践していきましょう。

日ごろからの備え…ワタシの防災グッズ

今、始めましょう

自分の住まい、職場などから避難所までの経路を実際に歩きましょう。どのような災害に出会うのかを想定し、防災グッズを背負ってみましょう。荷物の重さや、歩く距離、危険な場所を、あらかじめ確認しましょう。経路が遮断された場合も想定し、別のルートも歩いてみると、いざという時の不安が軽減されます。



ワタシに必要な防災グッズ知る



いざという時に役立つもの

- ◎防犯ブザー・笛 ◎消臭袋 ◎ゴミ袋
- ◎簡単にたべられる食品 ◎帽子
- ◎使い捨てカイロ ◎リハビリパンツ
- ◎尿取りパット ◎マスク ◎風呂敷
- ◎タオル ◎濡れティッシュ ◎輪ゴム
- ◎ラジオ・スマートフォン

普段から使い慣れておく



毎日の生活に欠かせないものをチェックし、リスト化しましょう。市販の防災グッズに頼らず自分に必要なものだけ揃えましょう。(メガネ・補聴器・常備薬・コンタクトレンズなど個別に必要なもの)を整え、不要なものまで持ち出さないよう、普段の生活もシンプルに心掛けましょう。普段から、防災視点で使うものを選択すると、知恵や工夫が生まれてきます。また、被災生活では電気、水道、そしてトイレなど普段どおりに使用できないことを想定し、プライバシーを守る為のシートなども必要です。時々、点検や確認もおこないましょう。

男女共同参画の視点から考える 防災・減災

災害対応力を強化する女性の視点
～男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドライン～



内閣府男女共同参画局 令和5年2月発行

7つの 基本方針

1. 平常時からの男女共同参画の推進が防災・復興の基盤となる

- 男女共同参画の視点を取り入れた防災・復興体制を確立する
- 平常時から男女共同参画社会を実現する

2. 女性は防災・復興の「主体的な担い手」である

- 防災・復興に関する意思決定の場への女性の参画を推進する
- 防災の現場における女性の参画を拡大する
- 女性の活躍を支援する / 男性の意識を改革する

3. 災害から受ける影響やニーズの男女の違いに配慮する

- 災害から受ける影響やニーズは女性と男性で異なることを認識する
- 女性の中の多様性に配慮する
- 男女別に統計やデータを集め、活用する

4. 男女の人権を尊重して安全・安心を確保する

- 女性と男性の人権を尊重する
- 特に避難生活における女性と男性の安全・安心を確保する

5. 女性の視点を入れて必要な民間との連携・協働体制を構築する

- 民間との連携を構築する
- 平常時から連携体制を整備する
- 広域的に連携体制を構築する
- 都道府県の男女共同参画部門・男女共同参画センターの役割

6. 男女共同参画担当部局・男女共同参画センターの役割を位置付ける

- 男女共同参画担当部局・男女共同参画センターの役割を避難所運営マニュアル等に位置付ける
- 男女共同参画担当部局と男女共同参画センターの連携体制を整備する
- 防災・危機管理担当部局や福祉部局、各種専門家等との連携体制を構築する

7. 要配慮者への対応においても 女性のニーズに配慮する

- 平常時に要配慮者対応に関わる女性の専門職等の意思決定への参画を促進する
- 災害時の要配慮者対応においても女性と男性の違いを認識する



災害に強い社会づくりのために



いつ発生するかわからない災害(地震、津波、風水害等の自然現象)(自然要因)に対して、それをどう受け止めるのか、受け止める側の社会の在り方(社会要因)により、その被害の大きさが決まってくると考えられています。さまざまな社会的状況によって影響は異なるため、社会要因による災害時の困難を最小限にすることで「災害に強い社会づくり」が実現します。

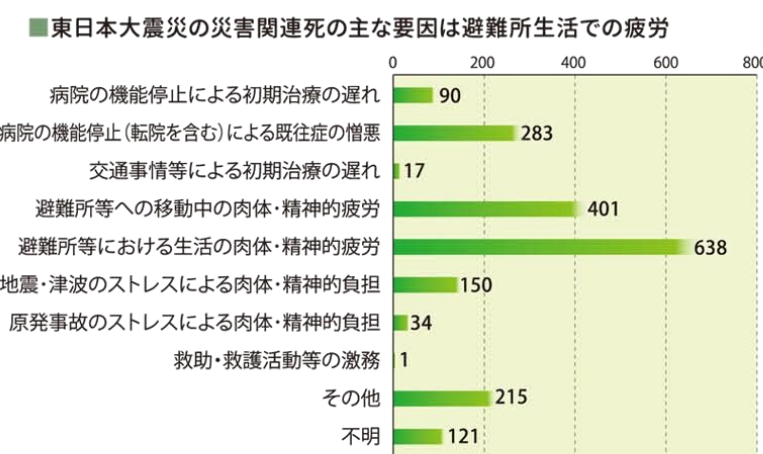
東日本大震災をはじめとするこれまでの災害においては、様々な意思決定過程への女性の参画が十分に確保されず、女性と男性のニーズの違いなどが配慮されないといった課題が生じました。この課題を解決するためには、多様性に配慮した支援の充実を図るよう役割分担については、十分な配慮が必要です。かつては、普段の防災訓練においても、意思決定

がなされるのは自治会や自治防災組織の代表を担われた男性が中心で、参加した女性は、炊き出しなど、性別による固定的な役割分担のもとで運営されていました。しかし、災害はいつどのような場面で起こるかわからず、また、リスクを抱える人たちのニーズに呼応した支援を把握し、だれもが公平に支援を受けるためには意思決定の場に男女が共に参画し、被災者をさらに苦しめる二次災害を防ぐ対策が必要です。

実際に、災害関連死では避難所生活での疲労が最も多くなっています。(図1.参照)

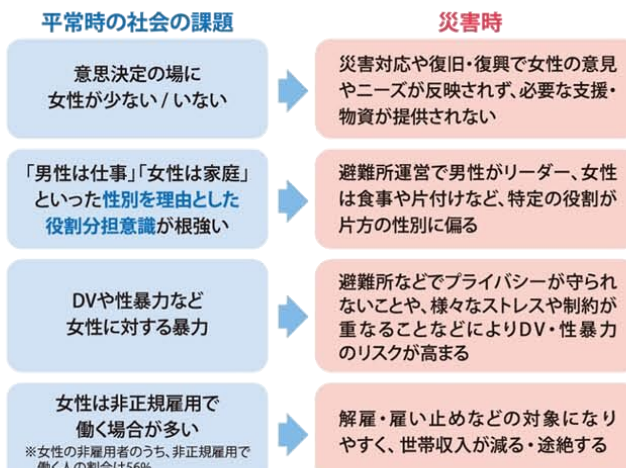
また、意思決定の場には、男女別役割ではなく、男女がバランスよく配属されることと、すべての役割において様々なケースを想定した計画を立てることが、重要です。(図2.参照)

東日本大震災における関連死の状況 (図1)



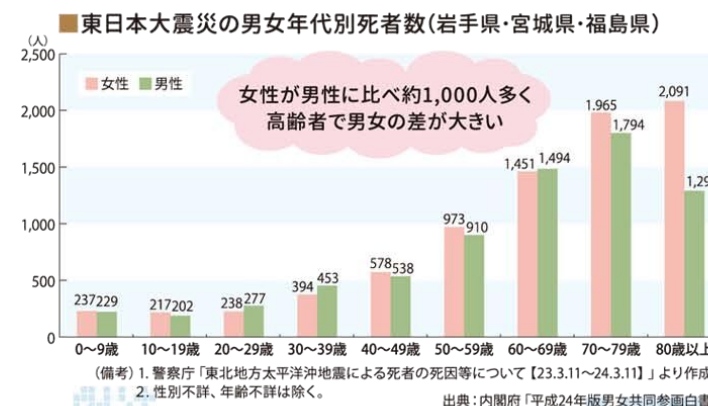
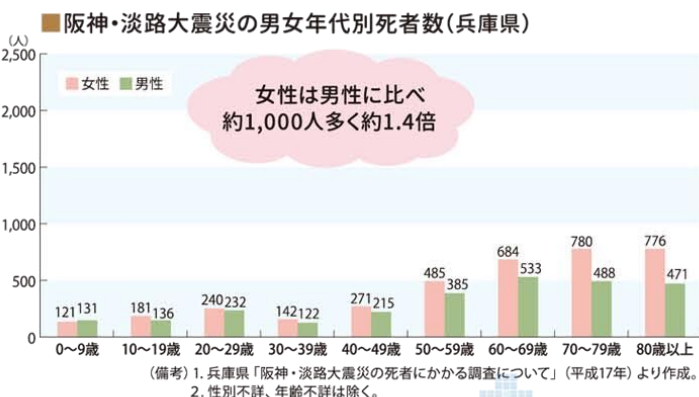
出典：復興庁「東日本大震災における災害関連死に関する報告(平成24年8月21日)」

災害時には平常時における社会の課題が顕在化 (図2)



出典：「労働力調査(基本集計)2019年度(令和元年度)」総務省

災害時における、男女別年代別死者数



出典：内閣府「平成24年版男女共同参画白書」